

関係各位

財団法人 社会経済生産性本部
 社団法人 日本経済青年協議会

平成12年度新入社員(3,243人)の 「働くことの意識」調査結果

財団法人社会経済生産性本部(会長 亀井 正夫)と社団法人日本経済青年協議会(代表幹事 山口 修司郎)は、平成12年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果を取りまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来32回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

平成12年度新入社員「働くことの意識」調査の主要結果

勤労意欲について、従来トップであった「人並みで十分」が今回は43.1%(前年度比-2.8%)となり、代わって「人並み以上に働きたい」とする回答が43.5%(前年度比+3.8%)と逆転した。

今回初めて、働く目的として「経済的に豊かな生活を送りたい」29.6%(前年度比+2.5%)が「能力をためず生き方」26.6%(前年度比-1.1%)、「楽しい生活」26.1%(前年度比-2.1%)を抜いてトップに躍り出た。これは、若者の間で、金銭的な豊かさ、生活水準を維持・向上させたいとする意識が強まっていることの表れだと思われる。

結婚後の共働きについては、「する」が過去最高の51.4%(前年度比+3.7%)を占めており、自らが望む生活水準を維持するためには共働きをする必要があると感じているのがわかる。又、性別でみると、「する」と答えた女性が62.5%(前年度比+5.7%)と6割を超えており、結婚後も引き続きキャリアを積みたいとする女性が急増していることが窺える。

入社した会社ですっと働くかどうかについては、「定年まで働きたい」16.1%(前年度比+0.7%)とする回答が近年減少傾向にあるのに対し、「状況次第でかわる」が過去最高の51.6%(前年度比+3.2%)を占めるなど、転職容認派が年々増えていることがわかる。

どのポストまで昇進したいかでは、例年どおり「専門職(スペシャリスト)」30.7%(前年度比+2%)がトップで、専門職志向が定着してきたといえる。一方、「社長」「重役」(各々20.0%、14.0%)といった会社のトップに立とうとする役職志向も近年になく強く、二極分化が進んでいるようだ。

【本件に関するお問い合わせ先】

財団法人 社会経済生産性本部〔社会労働部：大倉、高野、千田〕

Tel.03(3409)1122 Fax.03(3409)1007

社団法人 日本経済青年協議会〔担当：片寄、畔津〕

Tel.03(3469)2381 Fax.03(3481)5726

本調査報告書は、「生産性労働情報センター(Tel.03-3409-2508)」より発刊。